

「第24回経営諮問委員会（アドバイザーボード）」の概要

第24回経営諮問委員会（アドバイザーボード）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当行より、「平成30年3月期決算概要と第5次中期経営計画について」、「平成29年度下期の地方創生に関する新たな取組みについて」の2つのテーマについて説明するとともに、委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

平成30年6月8日（金） 10:30～12:00

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

足立 基浩	国立大学法人和歌山大学	副学長
上山 直英	大日本除蟲菊株式会社	代表取締役社長
島 正博	株式会社島精機製作所	代表取締役会長

【紀陽銀行出席者】

代表取締役 取締役会長	片山 博臣
代表取締役頭取兼頭取執行役員	松岡 靖之
取締役専務執行役員	島 慶司
取締役常務執行役員	爲岡 英喜
取締役常務執行役員	竹中 義人
取締役上席執行役員	日野 和彦
取締役上席執行役員	明樂 泰彦
取締役上席執行役員	吉村 宗一
取締役上席執行役員	原口 裕之
取締役監査等委員	葉糸 正浩
取締役監査等委員	田村 和也
営業支援部長兼 地方創生推進室長	西川 隆示
経営企画部長	中越 典秀

【事務局】

紀陽銀行 経営企画部	
秘書室長	辻 英司
部長代理	上野 寿久
調査役	俵本 義昭

4. 松岡頭取挨拶要旨

本日は大変お忙しい中、ご出席を賜りまして誠に有難うございます。

又、委員の皆様には毎回、大変有意義なご意見・ご提言を頂き、私ども紀陽銀行と致しましては、非常に有難いご機会を頂戴しておりますこと、改めて深く感謝を申し上げます。

さて、昨今の国内経済につきましては、堅調な企業収益を背景とした設備投資、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が継続しており、先行きにつきましても景気拡大に沿った生産増強投資、人手不足に対応した省力化対応、或いは、オリンピック関連投資などを中心として全体的に緩やかな回復基調が続くことが期待されております。

また、地元和歌山県の経済においても、緩やかに回復の動きが見込まれている中、白浜空港の民営化や日本初の民間企業によるロケット発射場の有力な建設候補地として串本町が挙げられているなど、話題を呼んでいるところであります。

このような中、当行におきましては、詳細は後ほどご説明を申し上げますが、本年4月からスタートしております「第5次中期経営計画」において、「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針とし、お客さまに対し「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行になる」ことを表明致しております。また、その主要テーマには、当行最大の強みであります「中小企業取引」において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指していく事を掲げております。金融機関を取り巻く環境は、依然として厳しい状況ではありますが、全役職員が一丸となって取組み、本計画を着実に遂行していく所存でございます。

どうか、皆さま方には是非、忌憚のないご意見・ご提言を頂くことをお願い申し上げまして、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は大変ご多忙のところ、ご出席を賜り誠に有難うございます。

5. 当行からの説明要旨

(1) 平成30年3月期決算概要と第5次中期経営計画について

平成30年3月期決算の概要と第5次中期経営計画について、爲岡取締役常務執行役員より説明。

(2) 平成29年度下期の地方創生に関する新たな取組みについて

地域資源を活用した地方創生への取組みと、企業の本業支援による地方創生への取組みについて、日野取締役上席執行役員より説明。

6. 意見交換

委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

○農業における人材不足という課題に対し、省力化・生産性の向上といった観点からICTを活用した取組みが行われているが、他の対策はあるのか。

→和歌山大学には学部教育と大学院教育が連携した「エキスパート・コース」に、第6次産業を軸として地方創生の担い手となる人材育成に重点をおいた「アグリビジネス・ユニット」を設置しており、貴行の取組みとのコラボレーションの可能性が考えられる。

○観光分野においては、総合的なエリアマネジメントが必要とされる。和歌山には魅力的な地域資源が多数存在しているが、地理的な問題もあり、現状ではエリア全体での観光誘致といった観点において課題を感じている。観光産業が大きく成長している地域にはエリアマネジメントを手掛ける民間企業がリーダーシップを発揮している事例もあり、貴行にもそのような取組みを期待したい。

○仮想通貨、F i n T e c h等への対応については、情勢を見ながら継続的に対応を検討していく必要があると考えるが、20世紀後半以降、環境への配慮に欠ける技術・産業は衰退していく傾向が見られており、新技術への対応については、多角的な検証が必要であるとする。

○過去の大量生産・大量消費の時代と異なり、情報技術が発展した現在は個人の価値観、ライフスタイルが多様化している。多様化する消費者のニーズに対応していくには、地域・他産業との「つながり」を通じた一貫性のある生産体制を構築し、サービスを提供していくことが、A Iには不可能な価値創造につながっていくと考える。

7. 総括

地方銀行を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと考えられるが、地元企業の課題解決を通じた地域の活性化が地域金融機関に課せられた使命である。今後は、企業のサステナビリティ（持続可能性）がより重視される中、お客さま・地域とのつながりを深め、「お客さまの期待をこえる銀行」を目指して頂きたい。

今回のご意見・ご提言を踏まえ、当行としましては、引き続き地域のお客さまとのリレーション強化を通じて「地域のお客さまの満足度向上」を図るとともにE S G（環境、社会、ガバナンス）に関する課題にも取り組むことで「地域における更なる存在感の向上」に努めてまいります。

以 上